

整理番号	意見等	回答
1	前期（第2期）の数値目標に対し、実績の振り返りと評価・反省は行われているのか。	前期（第2期）総合戦略の評価については、毎年度「館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において実施しております。
2	前期（第2期）の指標の実績値も計画に載せるべきである。	総合計画等の表記との整合性から数値の併記は割愛させていただきます。なお、前期（第2期）総合戦略の評価については、毎年度「館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において実施しており、その中では前期開始時と同母数での評価を行っていることから、結果をご参照いただければと存じます。
3	指標のうち、前期（第2期）と比べ母数に変化があるものは評価が難しいため、数値の併記が必要と考える。	算出方法の変更等により、第3期総合戦略において母数が変更となっている指標はございますが、総合計画等の表記との整合性から数値の併記は割愛させていただきます。なお、前期（第2期）総合戦略の評価については、毎年度「館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において実施しており、その中では前期開始時と同母数での評価を行っていることから、結果をご参照いただければと存じます。
4	合計特殊出生率と婚姻数の連関を知りたい。	日本においては、結婚した夫婦から生まれる子どもが依然として大半を占めており、婚姻数の減少は出生数と合計特殊出生率の低下に直接的に影響するなど、強い相関関係があるとされています。
5	総合戦略検証委員会の人数が少なく2倍にすべきであるとともに、委員が男性だけであるので男女同数にすべきである。	今後の参考とさせていただきます。
6	総合戦略検証委員会の結果概要に、資料が添付されていないので、添付すべきである。	会議資料については、結果概要への資料の添付は行っておりませんが、ホームページ上に別途掲載しております。
7	総合戦略検証委員会について、年1回の開催では十分な検証ができないのではないか。	今後の参考とさせていただきます。
8	総合戦略の構成としては、「地域ビジョン」、「施策の分野」、「施策の具体的事業」の3層で良いと考える。	総合戦略の構成については、国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）」に示された内容に基づき、「地域ビジョン」「基本目標（数値目標）」「基本的方向」「具体的な施策（重要事業評価指標）」としております。
9	基本目標に紐づいている数値目標は、具体的施策に紐づく重要業績評価指標に位置付けるべきである。	国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）」において、基本目標に数値目標、具体的な施策に重要事業評価指標をそれぞれ設定することが推奨されており、そちらを踏襲しております。
10	P29「(1)目指すべき将来の方向」とP39の4つの基本目標（「デジタルの力」を活用し取組を下支え）の関係が分からない。	P29「(1)目指すべき将来の方向」については、本市の人口減少対策に係る取組姿勢を示したものであり、P39の4つの基本目標（「デジタルの力」を活用し取組を下支え）については、本市の地方創生に向けた目標を示したものであります。
11	総合戦略における4つの基本目標については、総合計画における5つの基本目的と同様とすべきである。	総合戦略における4つの基本目標は、国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）」に示されている、各地域の社会課題解決や魅力向上を図るために推進が必要とされる「①地方に仕事をつくる」「②人の流れをつくる」「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④魅力的な地域をつくる」という4つの取組を踏襲し設定しております。なお、総合戦略については、本市の地方創生に向けた各種取組を推進するための計画であることから、総合計画と基本目標が異なっても差し支えないと捉えております。
12	地域ビジョンについて、「都市の未来ビジョン」という言葉で、「食とアートの品格のあるまち館林」を提案したい。	今後の参考とさせていただきます。
13	指標「自然増減数」の現状値に対して目標値の設定に疑義がある。合計特殊出生率が1.5倍に上昇すれば、自然増減数は現状同等の減少幅に抑えられるのではないか。	自然増減数は直近10年間に於いて平均-12.8%の割合で減少し続けており、仮にこの割合で今後も推移していくと仮定した場合、令和12年には-1,500人を超える可能性があるかと推計しました。そこで、今後の対策によりこの下落率が毎年1%ずつ改善された場合、令和12年には-1,200人程度に抑制できるのではないかと推計したものであります。
14	「若者や女性に選ばれる、誰もが安心して暮らし続けられ、一人ひとりが幸せを実感できる地方の創出に向け取り組む」とあるが、人口について現状を維持することで精一杯ではないか。	効果的なシティプロモーションや、各種移住・定住施策等に取り組み、人口減少対策を進めてまいります。
15	人口ビジョンに用いる数値が2020年までとなっているので、最新値を用いてほしい。	人口ビジョンの策定にあたりましては、基本的には国勢調査の数値を用いており、最新の調査年である2020年の結果を用いております。
16	人口ビジョンにおけるシミュレーションにあたって、設定した「合計特殊出生率」の数値が楽観的すぎるのではないか。	人口のシミュレーションにあたって数パターンの数値を設定したところでありますが、この中で人口の将来展望として設定した1.42という数値につきましては、過去10年間のうち本市において最も高い数値で、目指すべき数値として目標値としたところであり、当該目標値の達成に向け取り組んでまいります。
17	人口ビジョンにおけるシミュレーション①にあたって、設定した「合計特殊出生率」の数値（1.8、2.07）はありえないのではないか。	あくまでシミュレーションのひとつのパターンとして、国の長期ビジョンに準拠した数値を設定したものであります。
18	「(5)人口減少が地域社会に与える影響」における、「ii地域経済の影響」について、消費者のライフスタイルの変化に対処できなければ、商店の振興等、地域経済の活性化は困難と考える。	ご意見を参考とさせていただき、関係機関と情報共有させていただきます。
19	アニメやマンガ関係の施設を誘致すれば、子供や若者を惹き寄せることができると考える。	今後の施策の参考とさせていただきます。
20	指標の目標値について「市内従業所数」・「市内従業者数」は微増となっているが、「従業員1人当たりの付加価値額」は現状値から低下しているのはなぜか。	指標の「従業員1人当たりの付加価値額」については、近年比較的高水準で推移しておりますが、これまでの実績値等の推移も勘案し、最低限目指すべき目標として目標値を設定したものです。
21	指標「市内事業所数」及び「従業員1人当たりの付加価値額」に関して、消費者のライフスタイルの変化に対処できなければ、商店の振興等、地域経済の活性化は困難と考える。	ご意見を参考とさせていただき、関係機関と情報共有させていただきます。
22	指標「創業塾受講後に創業した件数」に関して、消費者のライフスタイルの変化に対処できなければ、商店の振興等、地域経済の活性化は困難と考える。	ご意見を参考とさせていただき、関係機関と情報共有させていただきます。
23	勤労希望者に対する誘引力が低下しており、給与の嵩上げが必要と考える。	今後の施策の参考とさせていただきます。
24	館林市は、都心への交通アクセスは良いがやはり時間はかかるので、職住近接の勤労者の誘致に努めるべきである。	今後の施策の参考とさせていただきます。
25	指標「つつじまつり外国人訪問者数」について、現状値が少ないと感じることから、宣伝を強化すべきである。	今後の施策の参考とさせていただきます。
26	指標の「婚姻数」について、前期（第2期）に比べ悲観的な目標値となっており、設定が低すぎるのではないか。	実績値等に沿った新たな目標値を設定したところであり、当該目標値の達成に向け取り組んでまいります。
27	婚姻に繋がるカップル数の増加に向けては、SNSを活用した関係構築や成人式等での周知など、行政が後押しし出会いの機会の増加を図ることが重要である。	今後の施策の参考とさせていただきます。
28	子育て関連に係る指標について、目標値に達していないものがあり、分析と対策が必要であると考える。	ご指摘のとおり、各種子育て関連施策に係る本市の取組のさらなる推進が求められると認識しており、今後も引き続き分析及び対策の検討を進めてまいります。
29	少子化対策として、流入外国人の移住・定住促進が効果的と考える。	今後の施策の参考とさせていただきます。
30	指標の「市公式Xのフォロワー数」に関して、情報弱者への対応も力を入れてほしい。	デジタルデバイドの是正に向け、各種施策に取り組んでまいります。

整理 番号	意見等	回答
31	市民の利便性向上のためには、中心市街地を循環する山手線のようなバス路線があってもよいと思う。	本市のバス路線については、館林都市圏（館林市、板倉町、明和町、千代田町、邑楽町）の一市四町による公共交通計画に基づき路線整備しており、ご意見につきましては今後の参考にさせていただきます。
32	指標の「路線バスの年間利用者数」に関連して、採算ベースに乗る客数は如何か。	路線バスは定額運賃により運行しているため、黒字化することは難しい状況ではありますが、今後も路線バスの利用増進を図ってまいります。
33	指標の「交通事故発生件数」について、人口は減っているのに事故件数は増えているが、高齢運転者増が事故件数増加の要因となっているのか。	群馬県警の統計データから指標を算出しておりますが、高齢運転者の増加によるものとは限りません。
34	「受援体制」の説明を注釈に追加していただきたい。	市民の皆さまに広くご理解いただけるよう、他分野における表記との整合性も鑑み、文言説明の脚注を追加いたします。
35	ボランティアの供給と需要の内訳比率はどうなっているか。	本市においては、各種イベント等様々な場面においてボランティアを募集することがございますが、供給と需要についてはその時々のお客々の案件によって異なります。
36	指標の「スポーツ実施率（週1回以上）」については、負荷の程度でカウントを分けるべきである。	現在実施しているアンケートについては、負荷の程度について調査を行っていないことから、今後の施策の参考とさせていただきます。
37	指標の「経常収支比率」については、健全度の範囲は如何か。	一般的には70%～80%程度が適正な水準とされており、90%を超えると財政の硬直化が進んでいると判断されます。しかし、人件費、扶助費、公債費といった経常的に支出される経費の増加による経常収支比率の上昇が全国的に課題となっており、令和5年度の全国平均は92.8%、市の平均は93.1%であり、いずれも適正な水準を超えている状況です。
38	指標の「ふるさと納税寄附金額」について、寄付額・流出額・費用の3つを併記すべきではないか。	あくまでも寄附額の向上を目指すものとして指標を設定したものであり、他分野における表記との整合性から数値の併記は割愛させていただきます。なお、本市における市外への流出額（他自治体にふるさと納税を行った市民にとって控除される住民税額）及び付帯費用（関係事業者へ支払う手数料等）については、総務省のふるさと納税ポータルサイトにおいて公開されておりますのでご参照ください。